

板橋区スマートシティ推進方針２０３５

板橋区
ITABASHI

目　次

第１章　方針の概要
１　背景と目的……1
２　スマートシティとは……1
３　位置づけと期間……2
第２章　現状と地域資源を踏まえた課題整理
１　分析の枠組み……3
２　板橋区を取り巻く現状と地域資源……3
３　現状と地域資源の分析……7
４　スマートシティ推進における課題……9
第３章　将来像と方向性
１　将来像……10
２　将来像を実現する３つの方向性……10
３　ビジョンマップ……11
第４章　将来像の実現に向けた取組例……12
第５章　推進体制
１　推進の考え方……14
２　庁内推進体制……14
用語解説……15

第１章　方針の概要

１ 背景と目的

板橋区は、平成 28 年 3 月に「板橋区環境基本計画 2025」を策定し、概ね 10 年後のめざすべき環境の姿を「人と緑を未来へつなぐスマートシティ“エコポリス板橋”」と定めました。この理念に基づき、平成 29 年 3 月には「板橋区スマートシティ推進方針（以下、「前方針」という。）」を策定し、環境、防災、健康、教育などの様々な分野を包括した取組を推進してきました。

一方、近年では、SDGs（持続可能な開発目標）の「誰ひとり取り残さない」という理念に基づく社会づくりや地球温暖化への対応として 2050 年カーボンニュートラルをめざす GX（グリーントランスフォーメーション）の進展を背景に、環境・経済・社会の調和を重視した統合的なまちづくりがこれまで以上に求められるようになっています。

加えて、社会全体でデジタル技術が急速に浸透し、人々の生活を豊かにする DX（デジタルトランスフォーメーション）が進展する中、国においても包括的なデジタル社会の実現に向けた国家ビジョンが推進され、デジタル技術を活用した社会課題解決の動きが加速しています。

これらの社会情勢の変化やこれまでの取組の成果と課題を踏まえ、「板橋区らしいスマートシティ」のさらなる発展と深化をめざすとともに、関連する取組を効果的かつ実践的に進めていくため、令和８年度を始期とする「板橋区スマートシティ推進方針 2035（以下、「本方針」という。）」を策定しました。

２ スマートシティとは

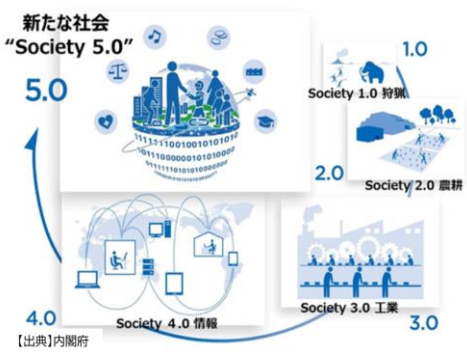
（１）スマートシティの概念

スマートシティとは、デジタル技術やデータを活用し、エネルギー、交通、行政サービスなどの都市機能を効率化することで、すべての住民が環境にやさしく、快適で安心な暮らしを実現することをめざす都市・地域の概念です。

（２）Society 5.0 との関係性

スマートシティは、国が掲げる「Society 5.0（超スマート社会）」の実現モデルです。

Society 5.0 は、デジタル技術とリアルな暮らしを融合させ、経済成長と社会課題の解決を同時に達成する人中心の社会であり、スマートシティは、これを地域で実現し、すべての住民のより良い暮らしと持続可能な未来をめざすものです。



（３）「板橋区らしいスマートシティ」の基本的視点

スマートシティの概念は、国や都市により多様ですが、本区では、区の特性や地域の実情を踏まえ「板橋区らしいスマートシティ」を実現するための基本的視点を次の３点に整理します。

①ウェルビーイングの向上
技術導入にとどまらず、区民一人ひとりの実感・満足度を起点に、暮らしの質を高めます。
②地域資源の最大活用
板橋区の特性、強みとなる地域資源を最大限に活かします。
③環境と共生する持続可能なまちづくり
人と自然の調和を大切にし、次世代へ引き継げるまちづくりの視点で進めます。

３ 位置づけと期間

（１）位置づけ

本方針は、板橋区基本構想が掲げる将来像の実現に向け、「板橋区らしいスマートシティ」を推進するための基本指針です。区民、企業、地域団体など多様な主体と区が共有すべき将来像と方向性を示し、スマートシティ推進の共通基盤として策定します。

策定にあたっては、「いたばし No.１実現プラン 2028」に、分野横断的な戦略的取組として掲げる「ウェルビーイング戦略」、「クリエイティブ戦略」、「トランスフォーメーション戦略」の視点を取り入れるとともに、「板橋区環境基本計画 2035」などの各種計画と連携・整合を図ります。

また、本方針は、スマートシティ推進の基本的な考え方を示すものであり、特定の技術導入や個別事業の実施を決定するものではありません。

具体的な事業内容や実施時期等については、本方針に基づき、庁内における組織横断的な連携のもと、各分野において段階的に実現を図ります。

（２）期間

期間は、令和８（2026）年度から、板橋区基本構想・基本計画 2035 の最終年度である令和 17（2035）年度を見据え、概ね 10 か年とします。

ただし、技術革新の急速な進展や社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて本方針の見直しを行うこととします。

第２章　現状と地域資源を踏まえた課題整理

１ 分析の枠組み

本章では、区の現状、各種調査結果から得られた区民・事業者等のニーズ、区の地域資源及び前方針の成果と課題を総合的に整理し、これらの関係性を多角的に分析します。

これにより、本区がスマートシティ推進において直面する本質的な課題を明らかにするとともに、次章で示す将来像及び方向性を検討するための論点を整理します。

２ 板橋区を取り巻く現状と地域資源

（１）区の現状

本区では、少子高齢化の進展や多様な文化的背景を持つ区民の増加などにより、地域社会の構造が大きく変化しています。このような状況において、町会・自治会等の地域コミュニティでは、担い手の高齢化や多様化する区民ニーズへの対応が求められており、活動の持続性や次世代への継承のあり方が問われています。

都市基盤については、区が保有する公共施設の半数以上が建設から 40 年以上を経過しており、今後 10 年間で多くの施設が更新時期を迎えます。一方で、複数の地区で市街地再開発事業が展開されており、将来を見据えた都市機能の更新が進められています。

地域経済においては、将来的に生産年齢人口の減少が見込まれる中で、中小事業者の人材確保や商店街・農地の後継者育成など、持続可能性に関わる取組が展開されています。

さらに、社会全体ではデジタル技術の急速な進展や 2050 年カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会への転換などの変革の動きが加速しており、区政運営においてもこれらの新たな潮流への対応が進められています。

（２）調査結果

①アンケート調査

区民・区内関係者のニーズや課題を把握するため、以下のアンケート調査を実施しました。

【調査概要】

調査対象：区内在住・在勤・在学者

調査方法：WEB 回答方式

調査期間：令和７年 9 月 27 日～10 月 13 日

回答数：274 件

【主な調査項目】

・スマートシティ推進で優先的に取り組むべき分野（最大 3 つ）

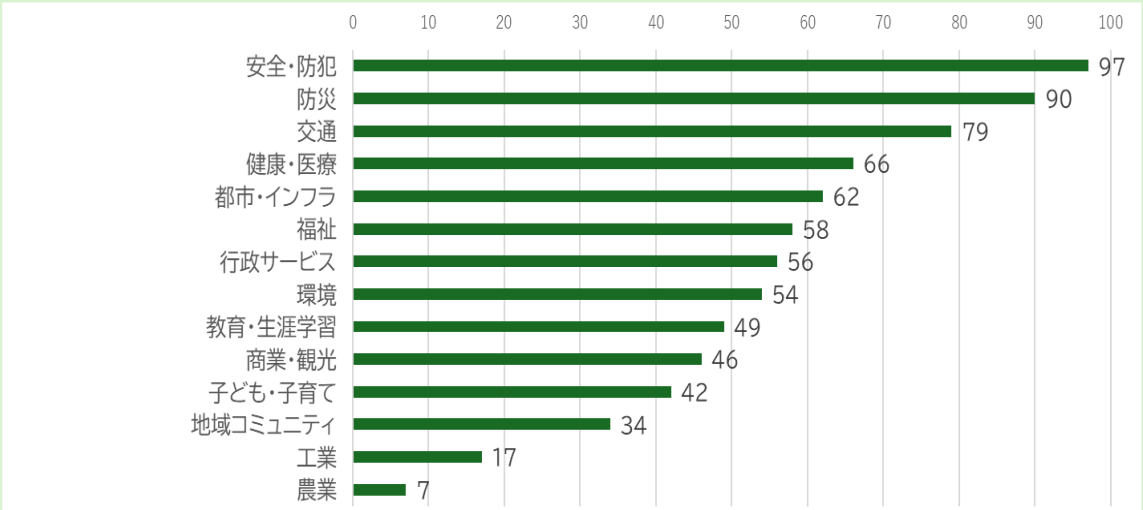
・最も重視すべき推進の方向性

【調査結果】

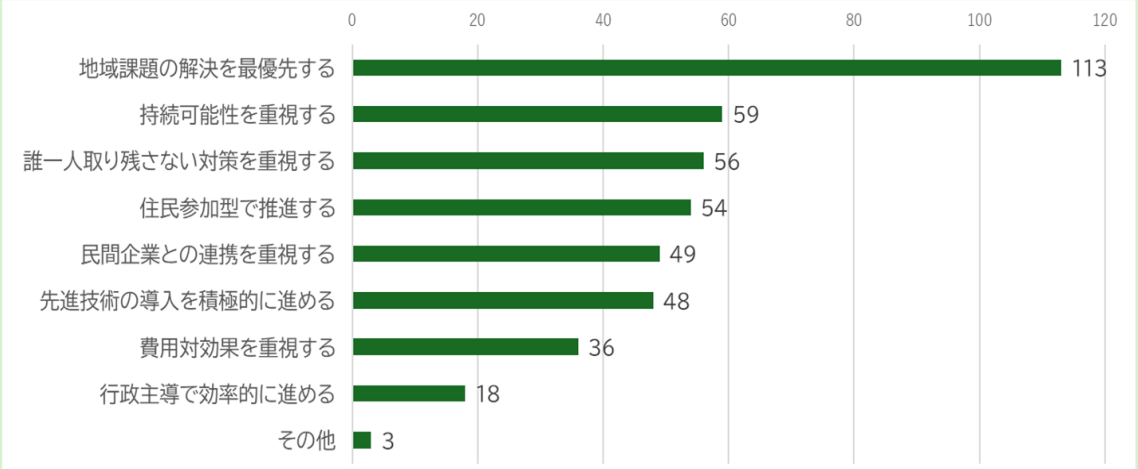
区がスマートシティ推進において、優先的に取り組むべき分野として「安全・防犯」「防災」が上位に挙げられ、回答者の多くが安全・安心に関わる取組を重視していることが示されました。

一方、推進の方向性については、「地域課題の解決を最優先する」が最も多く、次いで「持続可能性を重視する」との回答が多く見られました。

スマートシティを進めていくため、区が優先的に取り組むべき分野（最大3つ選択）



区がスマートシティを推進するにあたり、最も重視すべきと思う方向性



②事業者ヒアリング

事業者ヒアリングでは、本区におけるスマートシティ推進に関する現状の課題や要望について、以下の意見が寄せられました。

＜事業者からの主な意見＞

・行政における部署間の情報共有や継続的な連携体制の構築に課題がある。

・個別事業の連携に留まらず、包括的な協定締結や行政が具体的な課題を提示し解決策を探る対話の場を求めている。

③地域幸福度（Well-Being）指標

デジタル庁が提唱する地域幸福度（Well-Being）指標を活用し、本区の暮らしやすさを多面的に分析しました。

- 主観的評価：デジタル庁によるアンケート調査結果（区民の実感や満足度）
- 客観的評価：統計データ（人口動態、経済指標、環境データ、インフラ整備状況等）

【強みとなる領域】

区民の実感と客観的評価がともに高い水準を示す領域については、区の強みであり、区民の暮らしの満足度を支える重要な土台となっています。この強みを維持・発展させ、さらなる魅力向上につなげていくことが重要です。

【改善が必要な領域】

区民の実感と客観的評価が相対的に低い水準にある領域については、区民の生活満足度を高めるために、優先的に改善すべき領域であると考えられます。

【実感と実態に乖離がある領域】

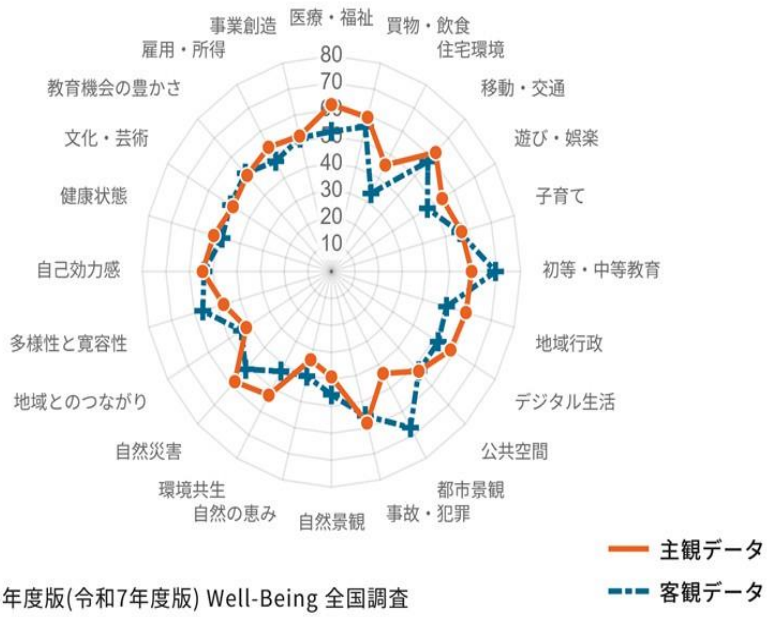
区民の実感と客観的評価に差がある領域については、その乖離の状況に応じた対応が必要です。

区民の実感は低いが、客観的評価が良好である場合は、区の取組や整備された環境が十分に知られていない可能性があります。このような領域では、積極的な情報発信により認知度を高めることが重要であると考えられます。

一方で、客観的評価は低いが、区民の実感が高い場合は、区民の満足度は得られているものの、客観的な生活環境の質には向上の余地があることを示しています。

このような領域では、区民ニーズに応えながら、実際の環境水準を高め、長期的に安定した満足度を実現していく必要があります。

【板橋区の地域幸福度（Well-Being）指標】



【出典】2025年度版(令和7年度版) Well-Being 全国調査

（３）区の地域資源

本区には、これまで培われてきた多様で魅力的な地域資源が豊富に存在します。これらは、区の強みや特性を形成しており、スマートシティ推進における貴重なポテンシャルとなります。本区が持つ地域資源を、都市機能と区民生活への影響、そして未来への発展可能性という観点から整理した結果、「自然と環境が調和するまち」「学び・しごとの循環」「安心して暮らせるしくみ」「便利で住みやすい生活環境」「地域文化とつながり」という５つのキーワードが導き出されました。これらの地域資源を最大限に活用し、本区ならではのスマートシティの実現をめざします。

【区の地域資源】



（４）前方針の振り返り

本区は、前方針において「魅力にあふれ、健康にくらせる持続可能なまち いたばし ～エコでクリエイティブでヘルシーなライフスタイルの実現～」を将来像に掲げ、「エコで持続可能なまち」、「ものづくりが盛んで創造力あふれるまち」、「健康で快適に住み続けられる安心・安全なまち」の３つの視点から、スマートシティの実現に向けた取組を進めてきました。

具体的には、地域コミュニティの活性化を図るネットワーク基盤の構築、都市空間を３次元で可視化するデジタル技術の導入、AI 技術を活用した対話型の行政サービス、災害時の迅速な情報提供を実現するモバイルアプリケーションなど、先進的なデジタル技術を活用した取組を展開してきました。

これらの取組により、新たな行政サービスや公共空間が創出されるなど、スマートシティを支える環境は着実に整備されてきています。しかし、社会全体ではデジタル技術の高度化や都市課題の複雑化が進むなど、スマートシティを取り巻く環境は大きく変化しており、前方針では、こうした変化に十分に対応しきれていない状況にあります。

また、取組を持続的に発展させるための推進体制の整備も十分に進んでおらず、効果的な体制の構築が求められています。

３ 現状と地域資源の分析

（１）区の現状から導かれる本質的なニーズ

①区の現状と区民・事業者ニーズとの関連性

本区は、少子高齢化などの社会構造の変化、都市基盤の更新、地域経済の活力低下など、構造的かつ複合的な課題を抱えています。特に地域コミュニティでは、担い手不足が進行しており、地域課題の解決力が低下することが懸念されています。

アンケート調査では、安全・安心の確保が優先課題として挙げられ、推進の方向性としては、地域特有の具体的な課題解決を求める声が最も多い結果となりました。これは、抽象的な技術導入ではなく、地域の実情に即した実効性のある成果が求められていることを示しています。

一方、事業者ヒアリングでは、行政内の部署間連携や情報共有の不足、具体的な課題提示と継続的な対話の場の不足が指摘されています。

これらの結果から、変革期に対応し、複雑化する地域課題を解決するためには、行政が部署間の壁を超えて連携体制を強化し、多様な主体との協働により、地域の実情に根差した具体的な課題解決の道筋を示すことが、本質的なニーズとして求められています。

②地域資源が持つポテンシャルと Well-Being の関係性

本区には、「自然と環境が調和するまち」「学び・しごとの循環」「安心して暮らせるしくみ」「便利で住みやすい生活環境」「地域文化とつながり」という５つのキーワードで整理される多様な地域資源が存在します。これらは「板橋区らしさ」を形成し、スマートシティ推進の強力な「強み」となり得ます。

また、市街地再開発事業による都市機能の更新は、デジタル技術導入や脱炭素化の好機（機会）となり、持続可能な都市基盤の構築へ寄与します。

しかし、これらの地域資源をスマートシティ推進に効果的に結びつけるための戦略的なアプローチが現状では十分とは言えません。特に、区民の実感と客観的評価のギャップ（地域幸福度（Well-Being）指標を参照）は、地域資源が持つ価値が、区民のウェルビーイングの向上に十分に結びついていない可能性を示唆しています。

（2）環境分析

本区がスマートシティを推進していく上での内部環境（強み・弱み）と外部環境（機会・脅威）を総合的に分析します。これにより、本区が直面する課題の構造を明らかにします。

【環境分析】

	強み	弱み
機会	強みと機会を活かす 板橋区固有の地域資源を活かし、都市再生とデジタル・脱炭素化の機会を捉え、安全・安心で持続可能な都市基盤を構築する。 **持続可能な都市基盤の構築**	弱みを機会でカバーする 実感と統計データの乖離や区民ニーズへの対応不足を回避するため、デジタル技術の進化を機会と捉え、区民のウェルビーイング向上につながる施策を展開する。 **ウェルビーイングの向上**
脅威	脅威を強みでカバーする 地域の課題解決志向と資源を強みに、人口減少や担い手不足などの脅威に対し、多様な主体との協働・共創で、持続可能で活力あるまちを実現する。 **多様な主体との協働・共創**	弱みと脅威を避ける 行政における部門間の連携不足や社会変化への対応遅れを回避するため、推進体制の強化とデータ利活用を促進する基盤整備を行う。 **推進体制の強化 データ利活用基盤の整備**

４ スマートシティ推進における課題

現状と地域資源の分析を踏まえ、本区がスマートシティ推進において重点的に取り組むべき課題を整理します。

ウェルビーイングの向上

スマートシティの最終的な目的は、技術導入そのものではなく、区民のウェルビーイングの向上です。

各分野でスマートシティに関する取組は進展しているものの、その効果が区民に十分に実感されていない状況があります。

加えて、デジタル機器の操作に不慣れな方や、様々な理由でデジタルサービスへのアクセスが困難な方々も存在し、情報格差（デジタルデバイド）への対応も課題となっています。

そのため、スマートシティの具体的な効果を実感できる施策の展開と、誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる環境づくりが求められています。

多様な主体との協働・共創

スマートシティ施策の効果的な推進には、多様な主体が持つ専門性や資源を活かした協働・共創が不可欠です。しかし現状では、各主体の強みを効果的に活用する仕組みが十分に整備されておらず、課題解決に向けた取組が断片的となり、持続性や波及効果の面で課題を抱えています。

こうした状況を改善するため、多様な主体が参画し、新たな価値を創造する持続可能な連携体制の構築が課題となっています。

持続可能な都市基盤の構築

区が保有する公共施設の半数以上が建設から 40 年以上を経過し、今後 10 年間で多くの施設が更新時期を迎えます。また、複数の地区で、市街地再開発事業が展開されており、将来を見据えた都市機能の更新が進められています。

しかしながら、更新する施設も含めた長期的な維持管理コストの抑制や、脱炭素社会の実現に向けた地域全体の省エネルギーの推進が課題となっています。

このため、IoT やデータ活用による施設管理の効率化やエネルギー最適化を図り、環境と技術が調和した持続可能な都市基盤へ転換していくことが求められています。

推進体制の強化とデータ利活用基盤の整備

スマートシティを効率的に推進するためには、部門横断的な推進体制とデータ利活用基盤の整備が重要です。しかし現状では、組織横断的な活用が期待されるデータにおいても、部門間の情報共有や連携が十分に行われていない状況にあります。

このため、庁内の推進体制の強化とデータ利活用基盤の整備により、施策の継続性・拡張性を確保するとともに、区民や事業者へのデータ公開を通じた利活用促進と利便性向上を図ることが求められています。

第３章　将来像と方向性

１ 将来像

第２章までの分析を踏まえ、本方針が掲げる「板橋区らしいスマートシティ」の将来像を次のとおり定めます。

課題を価値に変え、未来をひらく

～協働・共創とデジタル技術等で実現する、環境と共生する持続可能なまちづくり～

２ 将来像を実現する３つの方向性

本方針では、将来像の実現に向け、３つの方向性を定めます。

これらの方向性を軸に、施策を体系的に展開していきます。

デジタル技術の活用による区民幸福度の向上（ウェルビーイング）

IoT やアプリなどのデジタル技術を戦略的に活用し、環境、まちづくり、交通、産業など多分野で最適化と横断的な連携を進めることで、日常生活の課題を解決します。

個別最適から全体最適へと発展させ、価値を可視化することで、区民一人ひとりのウェルビーイングを高め、便利で快適なスマートシティを実現します。

地域資源を活かした多様な主体との協働・共創 （協働・共創）

区民、企業、地域団体、大学等の多様な主体との協働・共創により、地域の課題解決と新たな価値創造を推進します。

各主体が持つ知見・技術・ネットワークを活かし、実証実験やリビングラボ等の機会を捉え、地域の実情に即した実効性の高い取組を展開します。

持続可能な都市基盤の構築による地域価値の創造（まちづくりの価値創造）

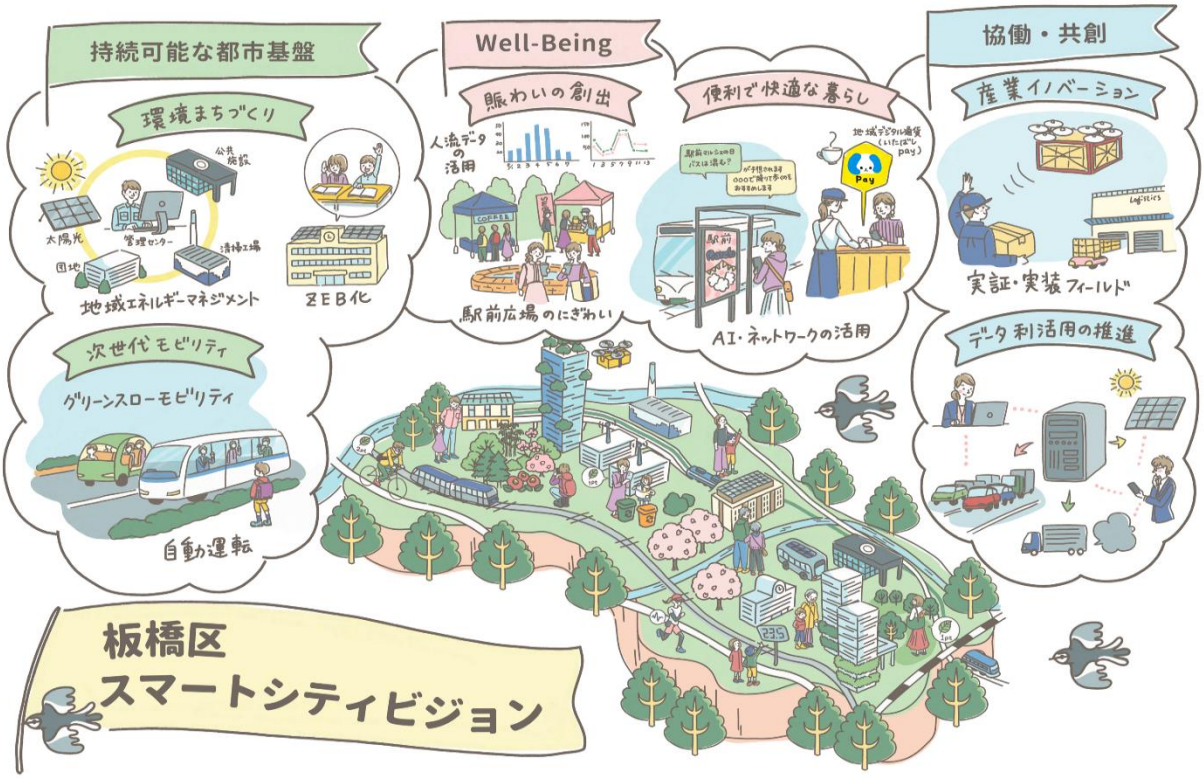
豊かなみどりや水辺環境、歴史的資産などの地域資源を保全・活用しながら、脱炭素社会への移行を見据えた持続可能な都市基盤を構築します。

省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入、資源の循環利用を推進することで、安全・快適な都市環境を実現し、地域全体の価値と魅力を高めます。

３ ビジョンマップ

「板橋区らしいスマートシティ」が実現した未来の姿を具体的にイメージできるよう、ビジョンマップを作成しました。

このマップでは、本方針の３つの方向性に沿って、区民の暮らしの変化やまちづくりの進展をイラストで表現しています。



第４章　将来像の実現に向けた取組例

本章では、第３章で示した将来像の実現に向け、今後推進が見込まれる取組例を示します。

❶地域エネルギーマネジメントの推進

清掃工場からの余熱利用や太陽光発電など、環境に配慮したエネルギーの地産地消を推進するとともに、デジタル技術を活用した地域エネルギーの最適化とレジリエントなエネルギー供給体制の実現に向けた取組を段階的に進めます。



❷公共施設のZEB化・省エネ推進

板橋区環境マネジメントシステムに基づき、公共施設の環境性能向上を推進します。設計段階での省エネ・創エネによるZEB化と運用段階での先端技術を活用したエネルギー管理により、持続可能で快適な公共施設を実現します。



「環境省 ZEB PORTAL」

❸環境行動の可視化による行動変容の推進（環境行動可視化アプリ）

区民が自らの環境によい活動をデジタルツールで記録・可視化する仕組みを構築します。取組内容に応じてエコポイントを付与し、環境貢献を可視化することで主体的な環境配慮活動を促進します。



❹スマートバス停で地域情報の拠点を創出

公共交通の利用環境整備の一環として、スマートバス停に設置されたデジタルサイネージを活用し、運行情報をリアルタイムで提供するとともに、イベント・施設案内、観光・防災等の地域情報も配信します。バス停を地域情報の拠点として強化することで、デジタルへの抵抗感を軽減し、外出促進や高齢者のフレイル予防につなげ、公共交通の利便性向上を図ります。



❺次世代モビリティの導入検討

地域交通の利便性向上や将来の社会変化を見据え、自動運転など、区内における次世代モビリティの導入可能性について、走行環境や社会的条件の調査を行い、実現性や方向性を検討します。



❻実証・実装フィールドの整備

先端技術分野における実証・実装フィールドを整備することで、区民参加型の技術検証の機会を提供し、産業と生活の融和及び社会受容性の向上を推進します。



❼先端技術を活用した産業競争力の強化

実証を経た先端技術の商業・農業・物流の各分野での横断的展開を支援します。例えば、自動配送によるEC需要への対応、スマート農業技術の導入促進、都内最大級の物流拠点を活かした陸空連携や共同配送網の構築など、産業競争力強化に向けた環境整備を進めます。



❽産業推進体制とイノベーション創出の強化

区が連携のハブとなり、事業者・支援機関と一体となった産業推進体制を構築します。デジタル技術やデータを活用し、区内の社会課題と事業者の技術力を結びつける機会を創出することで経済利益と生活課題解決の両立をもたらすイノベーションを促進します。



❾データ利活用基盤の整備・情報共有の高度化

区の保有する様々なデータをデータの性質や利用目的に応じて加工し、活用しやすい形式で整理・共有できるよう、データ利活用基盤の整備を進めます。また、行政データの可視化により、区民・事業者がデータを利活用しやすい環境づくりを進め、データ連携の高度化を図ります。



高島平地域におけるスマートシティの取組

高島平地域は、幕末の高島秋帆による西洋砲術訓練の地として使用され、時代の転換期において先進的な役割を担ってきました。昭和 40 年代には大規模な土地区画整理事業により当時の最先端の都市が誕生しました。それから約 50 年を経た今、対応が急がれる多くの課題が存在し、新しい都市への変革期を迎えています。

1　高島平地域の特性

①成熟都市の先進モデル

土地区画整理事業の完了から約 50 年が経過し、全国が直面する少子高齢化や都市更新の課題に直面し、都市再生に向けて先行的に取り組んでいる「実践型モデル地域」の側面をもつ地域です。

②充実した都市基盤

約 314 ヘクタールの敷地に整然とした道路網と豊かな公共空間が整備されています。住宅のみならず物流拠点や商業施設が集積し、先端技術の実証実験や社会実装に適した都市環境を形成しています。

③官民連携

平成 28 年に開設したアーバンデザインセンター高島平（UDCTak）を中心に、民・学・公が連携した都市再生を推進しています。

2　主な取組

デジタル技術(AR/MR)を活用した地域周遊型まちづくりイベント

概要

■3D都市モデルを利用したデジタルイベント
高島平の3D都市モデル(LOD2)上の観光スポットや商店にコンテンツを配置し、画像と3D地図等をマッチングさせて位置を特定するVPS(Visual Positioning System)を活用することで、実際のまちに3Dコンテンツをを表示しました。

■熱帯環境植物館のデジタル音声ガイド体験
熱帯環境植物館内をデジタルスキャンして作成した3DMAP上にバーチャルセンサーを配置しました。
来館者には、専用キットのスマートフォンを首から下げ、バーチャルセンサー上を通過すると、自動で眼鏡型スピーカーや肩掛けスピーカーから音声等が再生される体験を楽しんでもらいました。



目的

駅周辺の交流核・生活核の機能向上及びブランドイメージ改善をめざし、ウォーカブルなまちづくりを推進する。

移動利便性向上に向けたモビリティの導入

概要

高島平エリアでは、地域内外への回遊性・交通利便性を高めるため、実証事業として、電動マイクロモビリティ等を導入しました。



目的

主に居住地と地下鉄駅(三田線)や主要な施設を結ぶ便利な電動マイクロモビリティを検討・実装することで、日常移動の負担軽減と居住者の日常的な移動の利便性向上をめざす。

Wi-Fiセンサーによる人流計測

概要

高島平地区内にWi-Fiセンサーを設置し、回遊の状況、地点ごとの通行量、地点ごとの滞在時間を把握しました。
（個人情報の収集は行っておりません）



目的

計測したデータを元に、高島平地区における“まちの人の流れ”を分析することで、地域の抱える隠れた課題や、不便さを明らかにし、より便利で安全かつ賑わいのあるまちづくりに繋げる。

第５章　推進体制

１ 推進の考え方

本区のスマートシティ施策は、区民、行政、企業、大学等の研究機関がそれぞれの立場と強みを活かし、分野横断的な連携のもと推進します。

区民は、地域課題やニーズを共有し、まちづくりへ主体的に参画することで、誰もが暮らしやすい「板橋区らしいスマートシティ」を共創します。

行政は、公共性の観点から地域課題を把握し、施策全体の調整と制度面の整備を担います。企業は、革新的な技術やビジネスモデルの提供を通じて、課題解決の具体的な手段を創出します。大学等の研究機関は、専門的な知見や客観的な分析手法により、施策の質を高め、効果検証を支えます。

スマートシティを推進するうえでは、各主体がそれぞれの強みと目的を持って参画し、相互にメリットを享受しながら、政策立案から実装、評価まで各段階で協働することが重要です。そのため、区民、企業、大学、まちづくり団体等との多層的な協働体制を構築し、地域資源を活かした取組を進めます。

また、施策の推進にあたっては、区民、企業、大学等の多様な主体が参画するリビングラボやワークショップ、アンケート調査など、協働と対話の機会を設けながら、各主体の知見や意見を継続的に把握し、施策の改善に反映していきます。

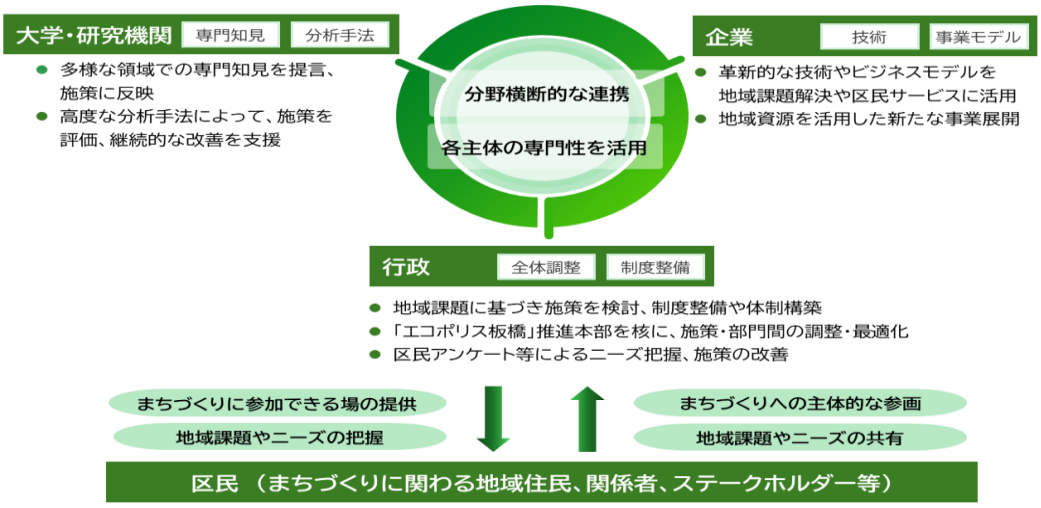
２ 庁内推進体制

庁内の推進体制は、区長を本部長とし、副区長、教育長、関係部長等で構成される「エコポリス板橋」推進本部を活用します。

推進本部は、調整機能を担う中核組織として、施策間の整合性確保と部門間連携の調整、取組の継続的改善と体制の見直しを行います。

推進本部における組織横断的な議論と、各所管課における実践的な取組の両輪により、体制の高度化を図り、施策全体の整合性や実効性を高めながら、持続的な推進体制の確立をめざします。

【推進体制のイメージ図】



用語解説

アーバンデザインセンター	千葉県柏市に 2006 年に設立された「柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）」から始まった、民・学・公連携のまちづくりの仕組みのこと。特徴としては、明確なビジョンを持って活動すること、従来型のまちづくり組織の枠組みを超えた民･学･公のフラットな連携を志向すること、空間デザインに軸足を置き専門性を持つことがあげられる。板橋区では、高島平地域グランドデザインの策定を受け、2016 年 11 月にアーバンデザインセンター高島平（UDCTak）を設立した。
板橋区環境基本計画 2035	板橋区の環境保全に関する総合的かつ長期的な方針を示す計画のこと。区民・事業者・区の協創により、みどりをはぐくみ、一人ひとりが環境の恵みによる幸せ（ウェルビーイング）を実感できるまちの実現をめざしている。
いたばし No. 1 実現プラン 2028	板橋区基本計画 2035 に掲げた基本政策（9 つのめざす姿）の実現に向け、区が特に重点を置いて取り組む主要事業をまとめた 3 年間（2026～2028 年度）の実行計画のこと。
ウェルビーイング	世界保健機関（WHO）の憲章で定義された「個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念」のこと。まちづくりの分野においても、健康でくらしやすく、幸福感を感じられるまちを実現する概念として取り入れられている。
カーボンニュートラル	生産や人為的活動で排出される二酸化炭素と吸収される二酸化炭素が同じ量であるという概念のこと。
環境マネジメントシステム	自治体や企業などの組織が、事業活動で生じる環境への影響を自主的・継続的に改善するための仕組みのこと。国際的な規格として「ISO14001」、環境省による中小事業者向けの支援ツールとして「エコアクション 21」、板橋区による事業者向け支援ツールとして「板橋エコアクション」などがある。区では、令和８年４月から、法令遵守に加え、環境改善活動を中核とする、区独自の「環境マネジメントシステム」を運用している。
持続可能な開発目標 （ＳＤＧｓ）	平成 27（2015）年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標のこと。経済・社会・環境の 3 つの側面からとらえることができる 17 のゴールを、統合的に解決しながら持続可能なよりよい未来を築くことを目標としている。

デジタルサイネージ	屋外や店頭、公共空間などに設置された、ディスプレイなどの表示機器を使って情報を発信するシステムのこと。静止画や動画、最新情報などを表示し、視覚的に訴えることができる。
デジタルデバイド	インターネットなどの情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差のこと。
リビングラボ	ICT などの新技術を社会に実装していくプロセスにおいて、利用者が参画する「実験する場（ラボ）」のこと。生活空間を実験の場として、新たなサービスや製品を共創する取組をいう。
レジリエント	予期せぬ事態や変化、災害などから立ち直る力や、それらに適応する能力のこと。都市やシステムにおいては、外部からの衝撃や変化に対して、しなやかに対応し、回復する強さを意味する。
ＤＸ	Digital Transformation の略。 ICT（情報通信技術）の浸透により、人々の生活をあらゆる面でより良く変化させる概念のこと。
ＧＸ	Green Transformation の略。 化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。
ＺＥＢ	「Net Zero Energy Building」の略称で、快適な室内環境を実現しながら、エネルギー消費量を正味（ネット）ゼロにすることをめざした建物のこと。



９つのめざす姿
（環境）のシンボル

板橋区基本構想において、区が将来像
「未来をひらく 緑と文化のかがやくまち “板橋”」の
実現に向けて掲げた「９つのめざす姿」を
視点ごとに象徴したものです

板橋区スマートシティ推進方針 2035
編集　板橋区資源環境部環境政策課
〒173-8501 板橋区板橋二丁目 66 番 1 号
TEL 03-3579-2622 FAX 03-3579-2249
s-kankyo@city.itabashi.tokyo.jp
令和８年４月発行
刊行物番号　R08-20

板橋区
ITABASHI
みんなに かけ橋

板橋区　〒173-8501　東京都板橋区板橋二丁目66番1号　https://www.city.itabashi.tokyo.jp/